

# 貸借対照表

平成31年(2019年) 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	356,008,640	323,521,900	32,486,740
未収金	63,992,488	67,399,968	-3,407,480
前払費用	30,834,594	32,745,619	-1,911,025
前払資産	30,480,589	35,698,796	-5,218,207
流動資産合計	481,316,311	459,366,283	21,950,028
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	34,518,100	34,518,100	0
商標	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退職給付積立金	43,115,500	37,944,000	5,171,500
公益事業維持資産	1,254,513,597	1,235,990,097	18,523,500
管理事業維持資産	1,687,547,735	1,659,767,864	27,779,871
公益目的事業積立資産	178,329,129	170,958,735	7,370,394
仏教伝道センタービル建て替え積立金	780,694,806	607,863,325	172,831,481
特定資産合計	3,944,200,767	3,712,524,021	231,676,746
(3) その他固定資産			
建物付属設備	100,820,245	106,027,067	-5,206,822
構築物	49,431,634	58,129,149	-8,697,515
什器備	1,224,759	1,438,345	-213,586
土地	6,358,286	4,837,992	1,520,294
電話加入	630,161,850	630,161,850	0
敷保	1,731,190	1,731,190	0
証券	188,000	233,500	-45,500
保	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	790,165,964	802,809,093	-12,643,129
固定資産合計	4,771,219,231	4,552,185,614	219,033,617
資産合計	5,252,535,542	5,011,551,897	240,983,645
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払受取金	19,915,803	23,486,808	-3,571,005
前払受取金	2,861,937	1,785,437	1,076,500
未払消費税	1,862,722	1,835,853	26,869
未払消費税	14,977,400	10,508,500	4,468,900
流動負債合計	39,617,862	37,616,598	2,001,264
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,881,500	36,656,000	3,225,500
役員退職慰労引当金	3,234,000	1,288,000	1,946,000
受入保証券	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	55,115,500	49,944,000	5,171,500
負債合計	94,733,362	87,560,598	7,172,764
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	215,181,629	207,811,235	7,370,394
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(178,329,129)	(170,958,735)	(7,370,394)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	4,942,620,551	4,716,180,064	226,440,487
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,722,756,138)	(3,503,621,286)	(219,134,852)
正味財産合計	5,157,802,180	4,923,991,299	233,810,881
負債及び正味財産合計	5,252,535,542	5,011,551,897	240,983,645

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準  
「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①満期保有目的の債券……償却原価法によっている。  
②満期保有目的の債券以外の有価証券  
(1)時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている  
(2)時価のないもの……移動平均法による原価法によっている
- (3) 金地金の評価方法  
期末日の市場価格に基づく時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
- (5) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法による  
無形固定資産 定額法
- (6) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している  
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜き処理による

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	37,944,000	5,171,500		43,115,500
公益事業維持資産	1,235,990,097	18,523,500		1,254,513,597
管理事業維持資産	1,659,767,864	27,779,871		1,687,547,735
公益目的事業積立資産	170,958,735	178,329,129	170,958,735	178,329,129
伝道センタービル建て替え積立金	607,863,325	172,831,481		780,694,806
小 計	3,712,524,021	402,635,481	170,958,735	3,944,200,767
合 計	3,749,376,521	402,635,481	170,958,735	3,981,053,267

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	43,115,500	(0)	(0)	(43,115,500)
公益事業維持資産	1,254,513,597	(0)	(1,254,513,597)	(0)
管理事業維持資産	1,687,547,735	(0)	(1,687,547,735)	(0)
公益目的事業積立資産	178,329,129	(178,329,129)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	780,694,806	(0)	(780,694,806)	(0)
小 計	3,944,200,767	(178,329,129)	(3,722,756,138)	(43,115,500)
合 計	3,981,053,267	(215,181,629)	(3,722,756,138)	(43,115,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	373,185,465	100,820,245
建物付属設備	412,422,740	362,991,106	49,431,634
構築物	35,591,354	34,366,595	1,224,759
什器備品	85,891,368	79,533,082	6,358,286
合 計	1,007,911,172	850,076,248	157,834,924

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
事業債	1,700,000,000	1,698,650,000	△ 1,350,000
合 計	1,700,000,000	1,698,650,000	△ 1,350,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	503,084,406
合 計	503,084,406

7. 金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(3)金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

②信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,656,000	4,140,500	915,000		39,881,500
役員退職慰労引当金	1,288,000	1,946,000			3,234,000